

令和5年度

牛久市下水道事業会計決算審査意見書

牛久市監査委員

目 次

第1. 審査の対象	_____	1
第2. 審査の期間	_____	1
第3. 審査の方法	_____	1
第4. 審査の結果	_____	1
第5. 事業の概要	_____	2
第6. 予算の執行状況	_____	3
(1) 収益的収入・支出	_____	3
(2) 資本的収入・支出	_____	4
(3) 市一般会計からの繰入金（負担金・補助金）	_____	5
(4) 基金	_____	5
(5) 経営収支の状況	_____	6
(6) 財政の状況	_____	8
(7) 企業債	_____	10
(8) 資金収支の状況	_____	10
(9) 経営指標	_____	11
第7. 審査意見	_____	12

令和5年度 牛久市下水道事業会計 決算審査意見書

第1. 審査の対象

(1) 歳入歳出決算

令和5年度牛久市下水道事業会計決算

(2) 地方公営企業法及び地方公営企業法施行令で定める書類

決算報告書

損益計算書

剰余金計算書

剰余金処分計算書

貸借対照表

決算附属資料（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、
資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、証書類）

第2. 審査の期間

令和6年6月24日～令和6年8月21日

第3. 審査の方法

本審査にあたっては、市長から送付された下水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表等について、関係法令等に基づいた作成状況、関係帳簿等の計数の正確性並びに経営成績及び財政状況の適正な表示について、関係帳簿及び書類との照合を行うとともに担当課長から決算状況の説明を受け、併せて先に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

なお、審査に対する意見については最後に記述した。

第5. 事業の概要

【業務の実施状況】

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	前年度比増減
行政区域内人口	83,919 人	84,113 人	△194 人
行政区域内世帯数	38,557 世帯	38,091 世帯	466 世帯
処理区域内人口	74,093 人	74,203 人	△110 人
年度末水洗化人口	72,941 人	73,063 人	△122 人
年度末水洗化世帯数	32,180 世帯	32,126 世帯	54 世帯
水洗化率	98.44 %	98.46 %	△0.02 %
普及率	88.29 %	88.21 %	0.08 %
整備率	86.82 %	86.81 %	0.01 %
年間汚水処理水量	8,106,028 m ³	7,888,804 m ³	217,224 m ³
1日平均汚水処理水量	22,148 m ³	21,613 m ³	535 m ³
年間有収水量	7,091,272 m ³	7,134,042 m ³	△42,770 m ³
有収率	87.5 %	90.4 %	△2.9 %
事業認可計画区域面積	1,328.70 ha	1,328.70 ha	0 ha
事業認可整備済面積	1,153.53 ha	1,153.48 ha	0 ha

当市の下水道は、汚水と雨水を分けて処理（分流式）しており、域内の汚水は、茨城県が管理する霞ヶ浦常南流域下水道（牛久市、龍ヶ崎市、つくば市、稲敷市、河内町、利根町の6市町により構成）に市内4箇所において接続し、終末処理場において浄化処理のうえ、利根川に放流している。雨水については、市内の調整池及び準用河川を流れ、小野川及び稲荷川並びに牛久沼へ放流されている。

事業経営に当たっては、汚水及び雨水処理が安定的かつ効率的な運用が図られるよう経営の効率化と合理化に取り組んでおり、未整備地区の下水道整備やストックマネジメント計画による老朽化施設の維持管理と改築等を実施することで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めている。

令和5年度末における処理区域内人口は74,093人で、行政区域内人口83,919人に対する普及率は88.29%と、前年度に比べ0.08ポイント増加した。

水洗化世帯は32,180世帯で、前年度に比べ54世帯増加した。また、年間汚水処理水量は217,224 m³増の8,106,028 m³である。

第6. 予算の執行状況

(1) 収益的収入・支出

収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	増減額	収入率	構成比
下水道事業収益	1,624,619,000	1,612,691,827	△11,927,173	99.3	
営業収益	963,486,000	950,696,854	△12,789,146	98.7	59.0
営業外収益	661,133,000	661,459,841	326,841	100	41.0
特別利益	0	535,132	535,132	—	0.0

支出

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率	構成比
下水道事業費用	1,573,754,000	1,560,023,841	0	13,730,159	99.1	
営業費用	1,451,129,000	1,438,901,762	0	12,227,238	99.2	92.2
営業外費用	121,530,000	121,122,079	0	407,921	99.7	7.8
特別損失	1,000	0	0	1,000	—	0
予備費	1,094,000	0	0	1,094,000	—	0

令和5年度の収益的収入は、予算現額16億2,461万9,000円に対し、決算額16億1,269万1,827円で、予算現額に対する収入率は99.3%である。収入については、営業収益が9億5,069万6,854円で構成比59.0%、営業外収益が6億6,145万9,841円で構成比41.0%、また特別利益が53万5,132円である。

収益的支出は、予算現額15億7,375万4,000円に対し、決算額15億6,002万3,841円で、予算現額に対する執行率は99.1%である。支出については、営業費用が14億3,890万1,762円で構成比92.2%を占める。

営業費用の主な支出は、汚水ポンプ場費の委託料3,812万2,872円、霞ヶ浦常南流域下水道維持管理費負担金の3億5,135万2,638円などである。営業外費用の主な支出は、企業債利息8,141万2,721円などである。

(2) 資本的収入・支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率	構成比
資本的収入	798,817,000	504,026,700	△294,790,300	63.1	
企業債	265,200,000	97,300,000	△167,900,000	36.7	19.3
出資金	76,413,000	76,413,000	0	100	15.2
補助金	213,200,000	82,800,000	△130,400,000	38.8	16.4
負担金	244,004,000	247,513,700	3,509,700	101.4	49.1

支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	不用額	執行率	構成比
資本的支出	1,219,025,000	882,544,310	314,869,000	21,611,690	72.4	
建設改良費	621,742,000	286,830,305	314,869,000	20,042,695	46.1	32.5
企業債償還金	595,696,000	595,694,938	0	1,062	100	67.5
基金積立金	30,000	19,067	0	10,933	63.6	0
予備費	1,557,000	0	0	1,557,000	0	0

令和5年度の資本的収入は、予算現額7億9,881万7,000円に対し、決算額5億402万6,700円で、予算現額に対する収入率は63.1%である。収入については、企業債が9,730万円で構成比19.3%、出資金及び補助金が1億5,921万3,000円で構成比31.6%、負担金が2億4,751万3,700円で構成比49.1%となっている。

資本的支出は、予算現額12億1,902万5,000円に対し、決算額8億8,254万4,310円で、予算現額に対する執行率は72.4%である。支出については、建設改良費が2億8,683万305円で構成比32.5%、企業債償還金が5億9,569万4,938円で構成比67.5%、また基金積立金として19,067円となっている。

建設改良費の主な支出は、建設工事費として、污水管渠布設工事費6,950万9,000円、雨水管渠布設工事費3,460万6,000円、流量計更新工事費1,161万6,000円、公設柵設置工事費619万3,000円等、改良工事費として、ポンプ場電気設備改築工事費など1,299万6,500円である。

(3) 市一般会計からの繰入金（負担金・補助金）

（単位：千円）

		令和5年度			令和4年度		
		決算額	基準内繰入金	基準外繰入金	決算額	基準内繰入金	基準外繰入金
収 益 的 入	雨水処理負担金	61,910	61,830	80	61,214	61,214	0
	一般会計補助金	51,672	78	51,594	98,518	0	98,518
	一般会計負担金	77,313	69,229	8,084	77,040	61,045	15,995
	小計	190,895	131,137	59,758	236,772	122,259	114,513
資 本 的 入	一般会計出資金	76,413	47,411	29,002	94,168	56,841	37,327
	一般会計負担金	238,567	237,217	1,350	227,277	227,277	0
	小計	314,980	284,628	30,352	321,445	284,118	37,327
	合計	505,875	415,765	90,110	558,217	406,377	151,840

令和5年度の市一般会計からの負担金及び補助金について、収益的収入として、雨水処理負担金が6,191万円、補助金が5,167万2,000円、負担金が7,731万3,000円で合計1億9,089万5,000円、資本的収入として出資金が7,641万3,000円、負担金が2億3,856万7,000円で合計3億1,498万円の繰り入れがある。

収益的収入として繰り入れた繰入金の主な用途は、地方債利息が4,474万円、減価償却費が2,305万9,000円、高度処理費が782万4,000円である。

資本的収入として繰り入れた繰入金の主な用途は、地方債償還金が2億9,870万2,000円（繰入基準内2億6,970万円、繰入基準外2,900万2,000円）、流域下水道建設負担金が1,262万8,000円である。

令和5年度地方公営企業繰出金に係る基準（総務副大臣通知 総財公第28号）に基づく基準内の繰入金（基準額4億1,576万5,000円）は4億1,576万5,000円、収益的収支及び資本的収支の不足分を補うための総務省基準以外の基準外の繰入金は9,011万円である。

(4) 基金

（単位：円）

前年度末基金総額	本年度の状況		本年度基金総額
	基金繰入額	基金取崩し額	
95,355,971	19,067	0	95,375,038

基金利子1万9,067円を積み立てた結果、決算年度末残高は9,537万5,038円となっている。

(5) 経営収支の状況

【損益計算書】

下水道事業収益

(単位：円・%)

収入項目	年度	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減比
1 営業収益		869,899,680	56.8	869,816,590	55.2	83,090	0.0
(1) 下水道使用料		807,971,740	52.7	808,578,520	51.3	△606,780	△0.1
(2) 雨水処理負担金		61,910,000	4.0	61,214,000	3.9	696,000	1.1
(3) その他営業収益		17,940	0.0	24,070	0.0	△6,130	△25.5
2 営業外収益		661,541,999	43.2	705,923,306	44.7	△44,381,307	△6.3
(1) 受取利息及び配当金		19,067	0.0	19,065	0.0	2	0.0
(2) 補助金		51,672,000	3.4	98,518,000	6.2	△46,846,000	△47.6
(3) 他会計負担金		77,313,000	5.0	77,040,000	4.9	273,000	0.4
(4) 長期前受金戻入		532,117,164	34.7	528,151,543	33.5	3,965,621	0.8
(5) 雑収益		420,768	0.0	2,194,698	0.1	△1,773,930	△80.8
3 特別利益		500,400	0.0	1,715,993	0.1	△1,215,593	△70.8
(1) 過年度損益修正益		500,400	0.0	348,215	0.0	152,185	43.7
(2) 貸倒引当金戻入益		0	0.0	1,367,778	0.1	△1,367,778	△100.0
小計(1+2+3)		1,531,942,079	100.0	1,577,455,889	100.0	△45,513,810	△2.9
当年度純損失		—		—			
合計		1,531,942,079		1,577,455,889		△45,513,810	

令和5年度の下水道事業の総収益は15億3,194万2,079円で、前年度と比較して4,551万3,810円の減(△2.9%)、また総費用は14億8,567万5,691円で、前年度と比較して239万217円の減(△0.2%)となっている。総収益から総費用を差し引いた4,626万6,388円が純利益である。

営業収益は8億6,989万9,680円となり、前年度と比較して8万3,090円の増(+0.0%)となった。主収益の内容としては、下水道料金である下水道使用料が8億797万1,740円で前年度と比較して60万6,780円の減(△0.1%)、雨水処理負担金が6,191万円で前年度と比較して69万6,000円の増(+1.1%)となった。営業外収益は6億6,154万1,999円となり、前年度と比較して4,438万1,307円の減(△6.3%)となった。主な内容としては、長期前受金戻入が5億3,211万7,164円で前年度と比較して396万5,621円の増(+0.8%)、補助金が5,167万2,000円で4,684万6,000円の減(△47.6%)、他会計負担金が7,731万3,000円で27万3,000円の増(+0.4%)である。

下水道事業費用

(単位：円・%)

支出項目	年度	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減比
1 営業費用		1,397,691,605	94.1	1,389,620,457	93.4	8,071,148	0.6
(1)汚水管渠費		8,533,619	0.6	9,676,246	0.7	△1,142,627	△11.8
(2)汚水ポンプ場費		62,333,225	4.2	67,203,948	4.5	△4,870,723	△7.2
(3)流域下水道維持管理費負担金		351,352,638	23.6	348,495,455	23.4	2,857,183	0.8
(4)普及促進費		37,582	0.0	2,619	0.0	34,963	1,335.0
(5)業務費		61,482,127	4.1	59,001,653	4.0	2,480,474	4.2
(6)総係費		61,753,817	4.2	63,165,466	4.2	△1,411,649	△2.2
(7)減価償却費		852,198,597	57.4	842,075,070	56.6	10,123,527	1.2
2 営業外費用		87,984,086	5.9	98,351,521	6.6	△10,367,435	△10.5
(1)支払利息及び企業債取扱諸費		81,412,721	5.5	91,676,154	6.2	△10,263,433	△11.2
(2)雑支出		6,571,365	0.4	6,675,367	0.4	△104,002	△1.6
3 特別損失		0	0.0	93,930	0.0	△93,930	△100.0
(1)過年度損益修正損		0	0.0	93,930	0.0	△93,930	△100.0
小計(1+2+3)		1,485,675,691	100.0	1,488,065,908	100.0	△2,390,217	△0.2
当年度純利益		46,266,388		89,389,981			
合計		1,531,942,079		1,577,455,889		△45,513,810	

令和5年度の下水道事業の費用は、営業費用が13億9,769万1,605円で、前年度と比較して807万1,148円の増(+0.6%)であった。主な支出は減価償却費が8億5,219万8,597円で1,012万3,527円の増(+1.2%)、流域下水道維持管理費負担金が3億5,135万2,638円で285万7,183円の増(+0.8%)、汚水ポンプ場費が6,233万3,225円で487万723円の減(△7.2%)、総係費が6,175万3,817円で141万1,649円の減(△2.2%)、業務費が6,148万2,127円で248万474円の増(+4.2%)となっている。また、営業外費用は8,798万4,086円で、前年度と比較して1,036万7,435円の減(△10.5%)となった。主なものは企業債の利息である支払利息及び企業債取扱諸費8,141万2,721円で1,026万3,433円の減(△11.2%)、雑支出が657万1,365円で10万4,002円の減(△1.6%)となっている。

(6) 財政の状況

【貸借対照表】

資産の部

(単位：円・%)

科目	令和5年度		令和4年度		増減額	増減比
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	23,605,448,469	97.6	24,193,945,380	98.4	△588,496,911	△2.4
(1)有形固定資産	22,496,426,557	93.0	23,041,450,389	93.7	△545,023,832	△2.4
イ 土地	525,620,220	2.2	525,620,220	2.1	0	0.0
ロ 建物	803,828,807	3.3	837,163,768	3.4	△33,334,961	△4.0
ハ 構築物	20,577,598,315	85.1	21,157,234,989	86.1	△579,636,674	△2.7
ニ 機械及び装置	349,423,539	1.4	382,538,874	1.6	△33,115,335	△8.7
ホ 車両運搬具	904,767	0.0	1,167,440	0.0	△262,673	△22.5
ヘ 工具器具及び備品	2	0.0	2	0.0	0	0.0
ト 建設仮勘定	239,050,907	1.0	137,725,096	0.6	101,325,811	73.6
(2)無形固定資産	1,013,646,874	4.2	1,057,139,020	4.3	△43,492,146	△4.1
イ 施設利用権	1,013,575,099	4.2	1,056,995,682	4.3	△43,420,583	△4.1
ロ ソフトウェア	71,775	0.0	143,338	0.0	△71,563	△49.9
(3)投資	95,375,038	0.4	95,355,971	0.4	19,067	0.0
イ 基金	95,375,038	0.4	95,355,971	0.4	19,067	0.0
2 流動資産	572,492,646	2.4	392,634,201	1.6	179,858,445	45.8
(1)現金預金	405,925,256	1.7	216,452,134	0.9	189,473,122	87.5
(2)未収金	157,367,390	0.7	155,382,067	0.6	1,985,323	1.3
(3)前払金	9,200,000	0.0	20,800,000	0.1	△11,600,000	△55.8
資産の部 合計	24,177,941,115	100	24,586,579,581	100.0	△408,638,466	△1.7

令和5年度の資産の合計は、241億7,794万1,115円であり、前年度と比較して4億863万8,466円減少(△1.7%)している。内訳として、建物や構築物等の有形固定資産が5億4,502万3,832円の減(△2.4%)、施設利用権等の無形固定資産が4,349万2,146円の減(△4.1%)、また現金預金、未収金等の流動資産が1億7,985万8,445円の増(+45.8%)となっている。

負債・資本の部

(単位：円・%)

科目	令和5年度		令和4年度		増減額	増減比
	金額	構成比	金額	構成比		
3 固定負債	5,187,981,269	21.5	5,647,382,297	23.0	△459,401,028	△8.1
(1) 企業債	5,187,981,269	21.5	5,647,382,297	23.0	△459,401,028	△8.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,187,981,269	21.5	5,647,382,297	23.0	△459,401,028	△8.1
4 流動負債	932,484,037	3.9	785,952,369	3.2	146,531,668	18.6
(1) 企業債	556,701,028	2.3	595,694,938	2.4	△38,993,910	△6.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	556,701,028	2.3	595,694,938	2.4	△38,993,910	△6.5
(2) 未払金	370,177,009	1.5	185,117,431	0.8	185,059,578	100.0
イ 営業未払金	139,129,061	0.6	57,781,037	0.2	81,348,024	140.8
ロ 営業外未払金	43,628,400	0.2	9,553,200	0.0	34,075,200	356.7
ハ その他未払金	187,419,548	0.8	117,783,194	0.5	69,636,354	59.1
(3) 引当金	5,606,000	0.0	5,140,000	0.0	466,000	9.1
イ 賞与引当金	5,606,000	0.0	5,140,000	0.0	466,000	9.1
5 繰延収益	12,023,978,031	49.7	12,242,426,525	49.8	△218,448,494	△1.8
(1) 長期前受金	14,123,464,913	58.4	13,809,796,243	56.2	313,668,670	2.3
長期前受金収益化累計額	△2,099,486,882	△8.7	△1,567,369,718	△6.4	△532,117,164	33.9
負債の部 合計	18,144,443,337	75.0	18,675,761,191	76.0	△531,317,854	△2.8
6 資本金	5,291,792,772	21.9	5,215,379,772	21.2	76,413,000	1.5
7 剰余金	741,705,006	3.1	695,438,618	2.8	46,266,388	6.7
(1) 資本剰余金	519,365,235	2.1	519,365,235	2.1	0	0.0
イ 国庫補助金	5,409,091	0.0	5,409,091	0.0	0	0.0
ロ 他会計補助金	513,956,144	2.1	513,956,144	2.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	222,339,771	0.9	176,073,383	0.7	46,266,388	26.3
イ 当年度末処分利益剰余金	222,339,771	0.9	173,073,383	0.7	49,266,388	28.5
資本の部 合計	6,033,497,778	25.0	5,910,818,390	24.0	122,679,388	2.1
負債・資本 合計	24,177,941,115	100.0	24,586,579,581	100.0	△408,638,466	△1.7

令和5年度の負債の合計は、181億4,444万3,337円（構成比75.0%）で、前年度と比較して5億3,131万7,854円減少（△2.8%）している。内訳として、建設改良費等の財源に充てるための企業債である固定負債が4億5,940万1,028円の減（△8.1%）、企業債及び未払金等の流動負債が1億4,653万1,668円の増（+18.6%）、長期前受金等の繰延収益が2億1,844万8,494円の減（△1.8%）となっている。

一方、令和5年度の資本の合計は、60億3,349万7,778円（構成比25.0%）で、

前年度と比較して 1 億 2,267 万 9,388 円増加 (+2.1%) している。内訳として、資本金が 7,641 万 3,000 円の増 (+1.5%)、他会計補助金等の剰余金が 4,626 万 6,388 円の増 (+26.3%) となっている。

(7) 企業債

(単位：円・%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減	増減率
当年度増加高	97,300,000	238,500,000	△141,200,000	△59.2
当年度償還高	595,694,938	617,301,182	△21,606,244	△3.5
当年度支払利息	81,412,721	91,676,154	△10,263,433	△11.2
年度末残高	5,744,682,297	6,243,077,235	△498,394,938	△8.0

公共下水道事業・流域下水道事業の財源として 9,730 万円借入れ、元金及び利息として 5 億 9,569 万 4,938 円を償還したため、年度末残高は 57 億 4,468 万 2,297 円となり、前年度に比べ 4 億 9,839 万 4,938 円の減 (△8.0%) である。

(8) 資金収支の状況

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	544,843,046	478,950,352	65,892,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,612,014	△131,742,939	198,354,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,981,938	△284,633,182	△137,348,756
資金増加額 (又は減少額)	189,473,122	62,574,231	126,898,891
資金期首残高	216,452,134	153,877,903	62,574,231
資金期末残高	405,925,256	216,452,134	189,473,122

令和 5 年度末資金残高は、4 億 592 万 5,256 円で、前年度と比較して 1 億 8,947 万 3,122 円増加している。

下水道事業本来の業務活動に係る資金の収支状況を表す業務活動によるキャッシュフローは、5 億 4,484 万 3,046 円の資金流入で、前年度と比較して 6,589 万 2,694 円の増である。主な要因は未収金や未払金の増加によるものである。

将来の下水道事業運営基盤確立のために行う固定資産の取得など投資活動に係る資金の収支状況を表す投資活動によるキャッシュフローは、6,661 万 2,014 円の資金流入で、前年度と比較して 1 億 9,835 万 4,953 円の増である。主な要因は有形・無形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の収支状況を表す財務活動によるキャッシュフローは、4億2,198万1,938円の資金流出で、前年度と比較して1億3,734万8,756円減少している。主な要因は建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少である。

(9) 経営指標

経営状況を把握するための経営指標については、次の通りである。

指標	割合		増減
	令和5年度	令和4年度	
総収支比率（総収益／総費用×100）	103.1%	106.0%	△2.9
経常収支比率（経常収益／経常費用×100）	103.1%	105.9%	△2.8
自己資本構成比率（資本金＋剰余金＋繰延収益／負債・資本合計×100）	74.7%	73.8%	0.9
流動比率（流動資産／流動負債×100）	61.4%	50.0%	11.4
経費回収率（下水道使用料／汚水処理費 ※公費負担分除く×100）	82.5%	81.6%	0.9
汚水処理原価（汚水処理費 ※公費負担分除く／年間有収水量）	138.14円	138.98円	△0.84

経営状況を示す総収支比率は103.1%で前年度比2.9ポイントの減、収益性を示す経常収支比率は103.1%で前年度比2.8ポイントの減、経営の健全性を示す自己資本構成比率は74.7%で前年度比0.9ポイントの増、短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は61.4%で前年度比11.4ポイントの増である。また、使用料で回収すべき経費の割合を示す経費回収率は82.5%で前年度比0.9ポイントの増、汚水資本費及び汚水維持管理費を含めた汚水処理コストである汚水処理原価は138.14円で前年度比0.84円の減である。

第7. 審査意見

令和5年度の下水道事業決算について、事業実績をみると、処理区域内人口が74,093人で、前年度と比較して110人の減少となった。水洗化人口は72,941人で前年度に比べ122人減少している。水洗化率は98.44%で前年度に比べ0.02ポイントの減少、普及率は88.29%で前年度に比べ0.08ポイント増加している。これらの数値は他団体に比べても高い水準を保っている。また、年間汚水処理水量は8,106,028 m³と、前年度に比べ217,224 m³の増加、有収率は87.5%で前年度に比べ2.9ポイント減少している。

経営収支の状況については、総収益15億3,194万2,079円に対し、総費用14億8,567万5,691円で、差し引き4,626万6,388円の純利益をあげている。主な収益は営業収益である下水道使用料8億797万1,740円や雨水処理負担金6,191万円のほか、営業外収益において、長期前受金戻入（資産取得時に財源とした補助金等について減価償却費と対応するかたちで収益化した帳簿上の収益）5億3,211万7,164円、また補助金及び他会計負担金として1億2,898万5,000円が計上されている。

経営指標については、総収支比率及び経常収支比率がいずれも100%を上回っており、経営状況全体としては良好な数値となっているが、経費回収率は82.5%（+0.9ポイント）と、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えていないことがわかる。

一般会計繰入金は全体で5億587万5,000円で、令和4年度と比べ5,234万2,000円減少している。このうち基準外繰入金は9,018万8,000円と、令和4年度と比べ6,165万2,000円減少しているが、未だ基準外の繰入による財源補填が行われている。

当市の人口については減少傾向が続いており、それはそのまま処理区域内人口についても同様のことがいえる。下水道施設は重要なライフラインの一つであり、その維持管理の優先度は高いと考えるが、人口減少や高齢化に伴い料金収入が減少するなかで、下水道施設の老朽化にともなう更新経費や耐震化経費を確保する必要があるなど、事業経営の負担は厳しさを増していくことは容易に想像できる。

下水道使用料については、令和6年度に下水道使用料の見直しがなされたことにより、財政運営の健全化に期待するところであるが、下水道使用料改定は、少なくとも5年に1回の頻度でその必要性に関する検証を行い、経費回収率の向上に向けたロードマップを策定することとされている。今後も、今回の下水道使用料改定後の財政状況に注視するとともに、下水道使用料改定の必要性と適正性の十分な検証を継続していただきたい。また、下水道使用料改定の際、下水道審議会にて課題として挙げられていた下水道施設の老朽化による更新・改築による維持管理・更新費用の増加や、人口減少・高齢化に伴う下水道事業の財源となる料金収入の減少などは、引き続き検討が必要な事項であると思料する。公営企業会計への移行に伴う独立採算制の原則を踏まえ、使用料改定の必要性、経費回収率の向上に向けた検証・検討については継続し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、引き続き経営健全化に取り組んでいただきたい。